

秋号

つる 都留市 議会だより

たくさんの応援うれしいね!
力をあわせてがんばるぞ!!
～宝保育所 運動会～



定例会で決まった主なこと 他	…2~3
市長所信表明	…………… 4
代表質問・一般質問目次	…5
代表質問・一般質問	…6~10
市議会への手紙	…11~12
可決された意見書	…13~14

各委員会の審査内容と結果	…15~17
定例会議案議決結果	…18
議会日誌 他	…19
行政視察報告	…20~21
未来を紡ぐ～若者×議会～他	…22

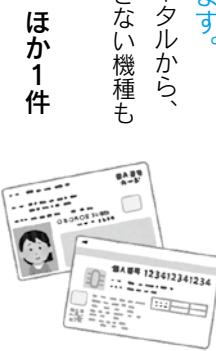
令和5年9月定例会で決まった主なこと

条例改正（2件）

議第54号 都留市印鑑条例中改正の件

○マイナンバーカードの「利用者証明用電子証明書」※をスマートフォン等に搭載することでマイナンバーカードなしで「コンビニエンスストア等で印鑑証明書が取得できるようになります。

※「利用者証明用電子証明書」は、マイナポータルから、登録できます。（一部、証明書の搭載ができない機種もあります。）



補正予算（6件）

議第57号 令和5年度都留市一般会計補正予算（第5号）

■9億3千410万4千円を追加

●総務費

A-1「マンド型交通実証運行」※、ふるさと応援寄附金促進事業の増額

※新しい公共交通サービス導入の可能性を検証するために実証運行を行います。（4ページ「市長所信」もあわせてご覧ください。）

●民生費

865万7千円を追加

●土木費

7千900万円を追加

市道舗装修理工事（上戸沢朝日線 外1件）、法面崩壊対策事業（上谷鬼久保法面）に係る経費

●教育費

3千187万2千円を追加

都の杜つぐいすホール大ホール特定天井及び照明設備改修工事の増額など

議第60号 令和5年度都留市一般会計補正予算（第6号）

■2千367万8千円を追加

●衛生費

水道事業会計、簡易水道事業における基本料金免除に対する繰出金

議第61号 令和5年度都留市水道事業会計補正予算（第3号）

○水道料金の基本料金免除を2か月（12～1月分）延長します。

財源更正

議第62号 令和5年度都留市簡易水道事業会計補正予算（第2号）

■93万3千円を追加

○水道料金の基本料金免除を2か月（12～1月分）

延長します。



議第63号 令和5年度都留市下水道事業会計補正予算（第1号）

■1千313万3千円を追加

下水道本管の詰まりによる汚損事故に係る緊急修繕など

禾生第二小学校区の新たな学童保育施設建設に係る設計業務、宝保育所のICT環境の構築とシステム導入に係る経費など

ほか1件

定期会で決まった主なこと

決算認定（5件）

※詳細は16ページ～17ページをご覧ください。

認第1号 令和4年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件

ほか4件

人事案件（1件）

- 人権擁護委員の推薦について同意

諮詢第3号 人権擁護委員の推薦について意見を求める件

○人権擁護委員

中央 館取一成、与繩臼井久、法能小林直美

その他（3件）

議第59号 変更契約締結の件（都の杜うぐいすホール大ホール特定天井及び照明設備改修工事）

ほか2件

議員提出議案（1件）

議員提出議案第2号

都留市議会基本条例中改正の件

請願・陳情（3件）

- 意見書を採択しました

※詳細は13ページ～14ページをご覧ください。

9月定期会
会期日程◆9月7日 本会議
(開会)◆9月19日 本会議
○議案及び請願の委員会
付託
○議案審議○議案審議
並びに所信表明○議案審議
提出議案の市長説明○議案審議
会期の決定○議案審議
議案及び請願の委員会
付託◆9月20日 本会議
○代表質問
9月21日
○一般質問◆9月22日
○社会厚生常任委員会
総務産業建設常任委員会
社会厚生常任委員会
決算特別委員会◆9月25日
○決算特別委員会
9月26日
○決算特別委員会
9月29日
◆本会議
(閉会)
○委員長報告
○議案審議

「市議会への手紙」を募集します



市議会では信託を受けた代表として、市民の皆さんからのご意見をお伺いすべく、「市議会への手紙」を募集いたします。

皆さんが日頃お考えになっていること、感じていらっしゃることを市議会へお寄せください。

※本書11ページ～12ページの様式をご利用のうえ、ご返送ください（切手不要）。
また、市ホームページの特設ページからもご回答いただけます。

市長の所信表明



都留市地域子育て支援センターの様子

○「子どもまんなか応援サポート宣言」について

こども家庭庁のこどもたちのために何がもつともよいことかを常に考え、こどもたちが健やかで幸せい成長できる社会を実現するという「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同し、8月7日に「こどもまんなか応援サポート宣言」を行った。

この宣言に基づく取り組みとしては、妊娠から子育て全般に関する相談支援体制の強化、こどもの権利侵害の防止、こどもたちの健やかな成長の支援及び子育て世代の経済的負担の軽減、地域におけるこどもたちの安全・安心な活動の場の創出による健やかでたくましいこどもたちの育成、子育て世代が利用しやすい公園の整備による多世代の交流の促進及び憩いとにぎわいの場の創出等を着実に実施することとしている。

今後も引き続き、「子育てを楽しむ『ひと』の創生」、「住み続けたいと選ばれる『まち』の実現」とび「地域で育てる『まち』の創生」に向け、こどもと子育て世帯を応援する取り組みを一層推進していく。

○「スポーツで人・まちを元気にする』プロジェクトについて

さまざまなスポーツ活動を通じて、人・まちが元気になり、「都留のまちの活性化」へとつなげていくため、スポーツ庁の補助金を活用し、働き世代や無関心層をターゲットに運動・スポーツの習慣化につなげるための機会づくりに取り組む。

10月にオープニングイベントを行い、11月19日には「第2回つる湧水の里ランフェス」を開催することとしているが、今後は、規模拡大を図るために、やまびこ競技場を主会場とするハーフマラソンを導入した新たなコースの検討を進め、ふるさと時代祭りのような市を代表する大きなイベントに発展させていきたい。

○「都留市公共交通計画」の策定について

本市が目指す公共交通の形は、「各エリアから市街地内拠点を結ぶ交通アクセスの確立」と「市街地内の移動の充実化」であり、この2つが連動した利便性の高い交通サービスとして、電車やシェアサイクルなどの連携も含め、市内全域が連動した交通形態が柱となる。これらの確立と実現に向けた検証のため、国土交通省の「共創モデル実証プロジェクト」に応募し、採択を受けた。

この事業では、主に各エリアから市街地に移動した後の「AI-デマンド型交通の実証運行」を行い、

新たな移動手段の充実のためのAIの有効性の検証等を行う。運行後、基本方針の策定と目標達成のための施策等を検討する中で、「地域公共交通計画」の策定に取り組む。

市政を問う!

センターで閲覧できます。
会議録は市ホームページ、市立図書館及び都留文科大学図書館、各地域コミュニティ

ください。
議会だよりでは、質問と答弁の要旨を掲載します。全文については、会議録をご覧

代表質問

1 新風	宮林 俊 議員	6ページ
------	---------	------

- (1) 都留市の教育について
- (2) 交通弱者対策からの発展的政策について

2 創政会	志村 武彦 議員	7ページ
-------	----------	------

- (1) 子どもの虐待への対応について
- (2) 生活困窮者の実態と支援策について
- (3) 重層的支援体制整備事業について
- (4) 市役所本庁舎内再編について

3 ビジョン21	奥秋 保 議員	8ページ
----------	---------	------

- (1) 消防行政及び防災減災全般について
- (2) 都留市地域公共交通計画について
- (3) (仮称) 新道坂トンネルについて

一般質問

1 山本 美正	議員	9ページ
---------	----	------

- (1) 防犯カメラについて

2 谷垣 喜一	議員	9ページ
---------	----	------

- (1) 奨学金返還支援制度について
- (2) 温暖化防止に対する本市の取り組みについて

ほか

3 小俣 武	議員	10ページ
--------	----	-------

- (1) 体育施設と事業について

ほか

都留市の教育を問う

新風 宮林 俊議員



問 本市の学力状況は、全国平均、県平均と比較してどうか。

答 文部科学省では、毎年小学校6年生と中学校3年生を対象に「全国学力・学習状況調査」を実施している。本市は、小中学校とも全教科において全国及び県の平均を下回る結果となっている。

問 求められる教育や学力向上を図るためにの施策は。

答 市では、市費負担教員等の配置や複数の教師による授業を実施している。また、放課後や長期休業時の学習指導、都留文科大学生をアシスタント・ティーチャーとして配置して学習環境の整備に努めている。

なお、「都留市の教育を考える会」では、学力向上対策に限らず、地域と家庭、学校が連携し、本市の特色を最大限生かした施策を検討している。

問 今後の取り組みは。

答 学力向上を図るために、「授業の質の向上」、「教員の指導力向上」、「学習環境の整備」といった施策とともに「指導主事」を教育委員会へ配置することが必要である。

また、ICT機器を活用し、学校以外での勉強時間の確保を目指すとともに、児童・生徒の学習意欲を向上させる取り組みも検討している。

交通弱者対策からの発展的政策について

問 交通弱者数は。

答 公共交通での「交通弱者」の定義は、車中心の社会において、公共交通機関に頼らざるを得ない方々である。具体的には、高齢者、子ども、障がい者などでも広義では対象であるいる大学生なども広義では対象であると認識している。

8月末現在で、本市の人口の約3割にあたる8千466人が運転免許証を所有しており、また、80代は運転している方も多い、本来であれば、公共交通機関の利用が望ましい方々もいる。

さらに、市内には公共交通の利用が困難な地区が点在し、交通弱者対策における重要な部分でもある。

問 公用車の完全EV化の考えは。

答 特殊車両を除く48台のうち、電気自動車が3台、ハイブリッド車が7台となっている。

このほかの車両は、新規導入や更新の際に、電気自動車等への入れ替えを予定し、また、地域公共交通のEV化

も「地域公共交通計画」にて積極的に活用するよう検討している。

問 急速EV充電器と觀光について。

答 EV充電設備は市内に15か所あるが、社会全体で脱炭素化の取り組みが進んでいること等も踏まえ、他の公共施設等への設置の必要性や観光客に向けた着地型観光への誘導などの工夫についても、引き続き研究していく。

問 SDGs、脱炭素の観点からも先進的な政策展開に繋がると思つが。

答 地球温暖化対策推進のため、次世代自動車の普及は、重要な取り組みの一つである。

本市では、市民活動における移動の課題解決や災害時の非常用発電として地域防災力の強化を図るため、電気自動車によるカーシェアリング事業への補助を行った。

車の所有が不可能でも、シェアすることで、生活を豊かにできるこの取り組みは、学生の多い本市では、広い分野での施策につながり、非常に有効である。

EV：Electric Vehicle（エレクトリックビークル）の略。電気自動車のこと。



市政を問う!

子どもの虐待への対応を問う



創政会 志村 武彦議員

問

虐待の種類と相談件数及び児童相談所との連携について。

答 令和4年度の新規相談件数は23件であり、内訳は、身体的虐待が5件・心理的虐待が15件・ネグレクトが3件である。

児童の生命に関わる緊急性の高いケースや児童を一時的に保護する必要がある場合などに、児童相談所と協力し、迅速な対応を行っている。

虐待の認知方法は。

答 認知件数の約半数が保育所等及び学校である。

今後は「親子のための相談LINE」などで、子どもが自ら相談が出来るよう周知していく。

虐待への対策と取り組みは。

答 関係機関との情報共有を行うとともに、セーフコミュニティにおける児童虐待防止の啓発活動とも連携をしていく。

問 いじめ・不登校・虐待への取り組みは。

答 複合化・複雑化した課題に対し、関係部署との連携を強化し、児童生徒の課題の早期発見及び的確な対応に努めていく。

生活困窮者の実態と支援策について

問

本市の取り組みは状況は。福祉保健部3課の連携を強化し「断らない、たらいまわしにしない相談支援」を実施し、包括的な支援を行っている。また「対象者の属性を問わない相談支援」を充実させ、重層的支援体制を強化し、地域共生社会の実現に向けた取り組みを進める。

問 生活保護受給世帯数と申請状況は。

答 令和4年度は新規申請28件のうち、21世帯が保護開始となり、令和5年度末で153世帯が生活保護を受給している。

生活困窮者の実態把握方法は。

答 保健師・ケアマネージャー・社会福祉協議会・民生委員・医療機関等と連携して認知に努めているが、支援を必要とする方は相当数いると想定している。

問 生活困窮者自立支援制度の内容と実施効果は。

答 令和4年度に延べ1千207回の食糧支援を行った。また、就労支援では11名が就労に繋がった。

問 高齢者の割合は。

答 生活保護受給者の約62・8パーセントが65歳以上の高齢者であり、今後も生活保護受給者並びに生活困窮者の高齢者の割合は増加が見込まれる。

市役所本庁舎内再編について

問

本市の取り組みは状況は。福祉保健部3課の連携を強化し「断らない、たらいまわしにしない相談支援」を実施し、包括的な支援を行っている。また「対象者の属性を問わない相談支援」を充実させ、重層的支援体制を強化し、地域共生社会の実現に向けた取り組みを進める。

市役所本庁舎内再編について

問

旧びゅあ富士への業務移転に関する本庁舎の再編について。

答 教育委員会の旧びゅあ富士への移転に伴い、産業課を本庁舎2階の現教育委員会のスペースへ、北別館の上下水道課を本庁舎1階の現産業課へ移動し、地域環境課と会計課の配置を交換する予定である。

問 舎の整備の考えは。

答 現本庁舎に設置可能なエレベーターについて調査研究するとともに、市民の出席する会議などはエレベーターの設置がある、旧びゅあ富士やまちづくり交流センターで極力開催するよう調整する。また、駐車場のレイアウト変更や障がい者スペースなども合わせて検討する。

重層的支援体制について

消防行政及び防災減災全般を 問う

ビジョン21 奥秋 保 議員



問 消防団員確保対策は。
答 機能別消防団員制度をはじめ、消防団協力事業所表示制度、消防団サポート事業を導入し、消防団員が活動しやすい環境整備の強化に取り組んでいる。また、慣行事業の内容改善とともに、消防団と連携を図りながら、負担軽減や環境整備の充実に取り組む。

問 消防団各部の統合と消防団員の定数削減について。
答 地域防災の要である消防団の消防力を将来にわたり維持していくため、条例定数の削減や分団各部の統廃合を入れ、消防団員の負担軽減を図ることを目的とした「消防団組織再編計画」の策定に取り組んでいる。

問 激甚化する災害時の防災・減災対策は。

答 大規模災害発生時には、「公助」となる行政が即座に対応できな場合があり、初動対応として住民自身が協力して自ら身を守る「自助・共助」が重要となることから、本市では、防災訓練やセーフコミュニティの活動などを通して、防災講座の実施や自主防災会単位の「地区防災計画」の策定、避難行動要支援者の「個別避難計画」の策定を推進している。

問 消防団各部の統合と消防団員の定数削減について。
答 人工知能（A-I）を用いて、予約に対して、最適な運行ルートの選択と配車をリアルタイムに行う乗合輸送サービスであり、バス停留所に代わるものとして、「ミーティングポイント」を設置する。運行エリア内において病院などの公共施設、大学、商業施設、駅など必要に応じてきめ細やかに設定ができる。

都留市地域公共交通 計画について

問 道路・水路・河川などの対応は。
答 激甚化・頻発化する災害や施設の老朽化等に対応するべく、道路施設の特に重要な構造物である橋梁及び舗装については、長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づき整備をしていく。

実証実験では、有効性の検証と利用者の新たなニーズと課題の掘り起こしを行い、新たな移動手段の確立に向け、「地域公共交通計画」に反映する。

(仮称)新道坂トンネル について

問 計画の進捗状況は。
答 県による事業説明会が令和3年に道志村と本市で開催され、概略ルートが示された。その後、県で予備設計を実施し、本年7月に道志村で、8月には本市において事業計画説明会が開催され、トンネル約3キロメートルの計画ルートが示されたところである。

今後は、水文・地形・地質の調査や詳細設計を実施したのち、再度、説明会を開催する中で、地元合意が得られれば、事業に着手すると聞いている。

問 現行の「予約型乗合タクシー」（デマンドタクシー）との違いは。
答 デマンドタクシーは、事前の電話予約が必要となり、決められた路線と停留所での利用となるが、A-Iデマンド型交通では、基本的には、スマートフォンとそのアプリが必要ではあるが、あらかじめ利用目的のニーズが高いミーティングポイントを設定するこ



市政を問う!

一般
質問

奨学金返還支援制度を問う

谷垣 喜一議員



答 県では、製造業における技術系人材の県内就職を促進するため、「山梨県ものづくり人材就業支援事業」を実施しており、本市では令和2年度に「都留市奨学金返還支援補助金制度」を創設し、令和4年度までに7名の返還支援を行っている。

返済不要の給付型奨学金についても、移住定住だけではなく、若者全体を経済的に支える奨学金制度であるため、國の方針などを注視するとともに、関係部局と協議をする中で、市内で働く若者のニーズを捉え「新たな支援制度の創設や拡充」についても検討して

防犯カメラについて問う

山本 美正議員



答 個人などが独自に設置した防犯カメラの状況把握はしていないが、令和5年3月末時点では、市の施設等に94台、2自治会で5台を設置している。

問 教育機関周辺での設置状況は。

答 安全・安心ステーション及び東桂地域コミュニティセンター、谷村第二小学校近隣の自治会施設、都留文科大学周辺の自治会で設置している。

問 教育機関及び主要通学路への設置の考えはあるか。

答 都留第一中学校と東桂中学校は設置しており、その他は設置に向

答 個人などが独自に設置した防犯カメラの状況把握はしていないが、令和5年3月末時点では、市の施設等に94台、2自治会で5台を設置している。

問 教育機関周辺での設置状況は。

答 安全・安心ステーション及び東桂地域コミュニティセンター、谷村第二小学校近隣の自治会施設、都留文科大学周辺の自治会で設置している。

問 教育機関及び主要通学路への設置の考えはあるか。

答 都留第一中学校と東桂中学校は設置しており、その他は設置に向

た準備を進めている。また、主要通学路への設置については、必要性等を含め関係機関と協議検討していきたい。

問 設置助成などはあるか。

答 地域団体に対して、1台につき15万円を限度に、対象経費の2分の1を補助している。

問 設置する場合の運用規定などはあるか。

答 市では「ガイドライン」を作成し、地域団体等には「設置・運用要領」を作成していただいている。

問 設置した場合、他の機関との連携は。

答 「教育首都つる」を標榜し、セーフコミュニティを推進する本市としても、より安全・安心なまちづくりに向けて、市内小中学校への設置のほか、市の施設への設置の必要性について検討していく。

問 今後、市で管理する防犯カメラの設置や増設の考えは。

答 画像の管理や利用・提供について設置者の責務はあるが、安全確保とあわせ、犯罪抑止効果など防犯カメラの重要性と役割は増してきているため、それらも踏まえて検討していく。

答 温室効果ガスの排出削減に向けた積極的な取り組みを推進する「都留市温暖化対策実行計画（事務事業編）」を令和4年度に策定し、短期目標として令和9年度までに平成25年度と比較して33パーセント削減することなどの目標値を掲げ、その目標達成向

けた取り組み内容や評価方法についても定めた。さらに、令和5年度は「都

本市の取り組みは

いく。

留市温暖化対策実行計画（区域施策編）」の実行計画を策定しており、具体的な取り組みとしては、廃棄物の発生抑制や循環資源の活用を推進するための資源ごみ分別収集の啓発動画作製とその発信、広報での継続的な周知活動などを集中的に進めている。



【その他の質問】
視覚障がい者のための「音声コード」利用促進について

市政を問う!

一般
質問

議会・委員会

活動報告



山梨県市議会議長会議員合同研修会

8月4日(金)、アピオ甲府において山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)が開催されました。

当時は、茨城県取手市職員 岩崎弘宜氏による「議会が遠い存在になってしまいませんか?~議会を身近に感じていただくには~」について講演がありました。



都留文科大学との意見交換会

8月23日(水)に都留文科大学との連携を深めるため、意見交換会を開催しました。

都留文科大学から「本学の現状等について」と題し、大学ビジョン2023~2026及び大学連携施設について説明を受け、その後、活発な質疑が取り交わされました。



体育施設と事業について問う



小俣 武 議員

問 玉川グラウンドの施設整備状況は。
答 近隣住民憩いの場、レクリエーションの場となる玉川公園の多目的グラウンドとして昭和54年に整備してから、夜間照明、防球ネット、人工芝グラウンド、駐車場の拡幅及びトイレの改築を行った。

問 玉川グラウンドの利用者数は。
答 令和元年度3万1千116人、令和2年度2万2千319人、令和3年度2万745人、令和4年度に2万5千832人である。

問 玉川グラウンドにおける照明設備の利用状況は。
答 果の高い施設から優先的に実施できるよう検討していく。

問 照明設備のLED化の考えは。
答 令和元年度256日、令和2年度209日、令和3年度197日、令和4年度に229日である。電気使用料金は143万円程度である。

問 玉川グラウンド内の駐車台数は。
答 駐車可能台数は63台あるが、大規模な大会の開催時には臨時駐車場を案内し、路上駐車が発生しないよう看板を設置している。

問 玉川グラウンドは、遠征等での利用者が多く環境面の対応や昨今の異常気象の中につけて木陰は必要だと痛感している。樹木を切つての駐車場拡幅はいかがなことかと思うが、今後の考えは。また、施設近隣への駐車場整備の考えはあるか。
答 もに、駐車場についても総合的・長期的な観点から合わせて考えていく。



やまおり

のりしろ

やまおり

のりしろ

やまおり

差出有効期限
令和5年12月
15日まで
(切手不要)



4
0
3
8
7
9
0

都留市議会 行 会 議 市 留 都 役 所 内 号 一 番 目 丁 一 谷 上 都 留 市

やまおり やまおり やまおり

期限 令和5年11月30日(木)まで



やまおり やまおり やまおり

市議会議員は市民の皆さんから信託を受けた代表です。

皆さんが日頃お考えになっていること、
感じていらっしゃることを市議会へお寄せください。

問合先 都留市議会事務局 ☎43-1111 (内線 301)